



2025年12月期 第3四半期決算説明資料

株式会社ACSL（証券コード：6232）

2025年11月14日

機密・専有情報

ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

■ 通期見通し修正(FY25/12通期・連結)

- **売上高：27.0億円、売上総利益率：19%、営業損失：▲9.7億円(SBIR費用除く)、経常損失：▲14億円**
- 売上高を31.5億円から27.0億円へ修正。国内18.5億円の既存事業は計画通りの進捗。米国は受注を獲得するも納入遅れにより売上見通しを13億円から8.5億円に見込みを修正。
- 売上総利益が減少するも、営業利益以下の利益面は販管費等のコスト最適化に伴い、従前の見通しを維持。

■ FY25/12 第3四半期累計実績¹

- **売上高：12.4億円(前年同期比+8.1億円)、受注残：12.6億円(+6.2億円)、売上＋受注残で25.1億円(+14.4億円)**
- **売上総利益率：9%(前年同期比+5pt)、限界利益率：26%(+9pt)**
- **販管費：9.1億円(前年同期比3.0億円削減)、営業損失：▲8.0億円(3.2億円改善)** (いずれもSBIR費用5.5億円除く)
- **経常損失：▲7.3億円(前年同期比8.5億円改善、SBIR費用5.5億円計上、SBIR補助金収入8.1億円計上)**

■ 技術開発・事業展開ハイライト

- 防衛：自衛隊等との取り組みはさらに強化。**富士学校向けの研修を実施**
- 米国：**中国製ドローンの規制がさらに強まる**。電波塔大手American Tower、赤外カメラ最大手FLIRとの連携を発表
- 製品開発：**K-Program(経済安全保障プログラム)に採択**。機体開発として29億円の助成を受領予定

1: 売上高は昨年のインドの案件17億円を除く。受注残は本資料発表時点。

SBIR(国家プロジェクト) 発生費用に対応した金額が助成され、費用は販管費に計上。助成金は検査後に営業外収益として認識される

A black drone is shown in flight against a clear blue sky. Below the drone, a series of misty, layered mountain ranges are visible, creating a sense of depth and atmosphere. The drone is positioned in the upper left quadrant of the image.

1. 市場 / ミッション / 成長戦略

2. 業績見込みの修正

3. FY25/12 Q3 業績と事業ハイライト

4. 参考資料

会社概要



社名	株式会社 A C S L	
所在地	東京都江戸川区臨海町3-6-4 ヒューリック葛西臨海ビル2階	
グループ会社	ACSL, Inc. (米国子会社) ACSL India Private Ltd (インドJV) ACSL1号有限責任事業組合 (CVC)	
経営陣	代表取締役 Co-CEO	早川 研介
	代表取締役 Co-CEO	寺山 昇志
	ACSL, Inc. CEO	シンシア ホアン
	グローバルCTO	クリス ラービ
	社外取締役(監査等委員)	静 健太郎
	社外取締役(監査等委員)	香月 由嘉
	社外取締役(監査等委員)	島津 忠美
従業員 (連結ベース)	52名(2025年9月時点)	
	エンジニア比率:	外国籍従業員比率:
	約 62 %	約 23 %

沿革

- 2013** ● 野波健蔵 千葉大学名誉教授が、
(株)自律制御システム研究所（現 ACSL）を創業
- 2018** ● 東京証券取引所マザーズ市場に上場
(ドローン専門メーカーとして世界初の上場)
- 2021** ● 日本郵便および日本郵政キャピタルと資本
業務提携を締結
- 2022** ● セキュアな小型空撮ドローン
「SOTEN(蒼天)」を量産・販売開始
- 2023** ● 米国子会社 ACSL, Inc. を設立し、
米国市場への展開を本格化
- 2024** ● 株式会社村田製作所と資本業務提携を締結
- 防衛省向けに「SOTEN」を大型納入

Mission

技術を通じて、
人々をもっと大切なことへ

Vision

世界中の安全・安心を支える
人が頼れるパートナーとなる

VALUE

顧客中心

Customer centric

顧客価値を追求し、
顧客満足度の向上に努める

チャレンジ

Challenge

失敗を恐れず、新たな価値
創造に向け、変化し続ける

共創

Collaborate

社内外と積極的に共創し、
最高の答えを顧客に届ける

達成

Complete

質と速さをもって決めたこと
は自分ゴトとしてやりきる

地政学リスクを背景とした経済安全保障やサプライチェーン対応が加速。無人化・効率化、防災・災害対応でのドローン活用も拡大している

01

経済安全保障 セキュリティ

世界的に経済安全保障の重要性が急速に高まる中、米国では中国製ドローンに対する規制が国家レベルで進む。日本においても、ドローン活用に関する経済安全保障への関心と取り組みが着実に強まっている

02

無人化・効率化 DX化

世界的にオペレーションの効率化・無人化に向けドローンを含むロボティクスの導入が進む。特に物流分野では、トラックとドローンを組み合わせた輸配送が検討されている

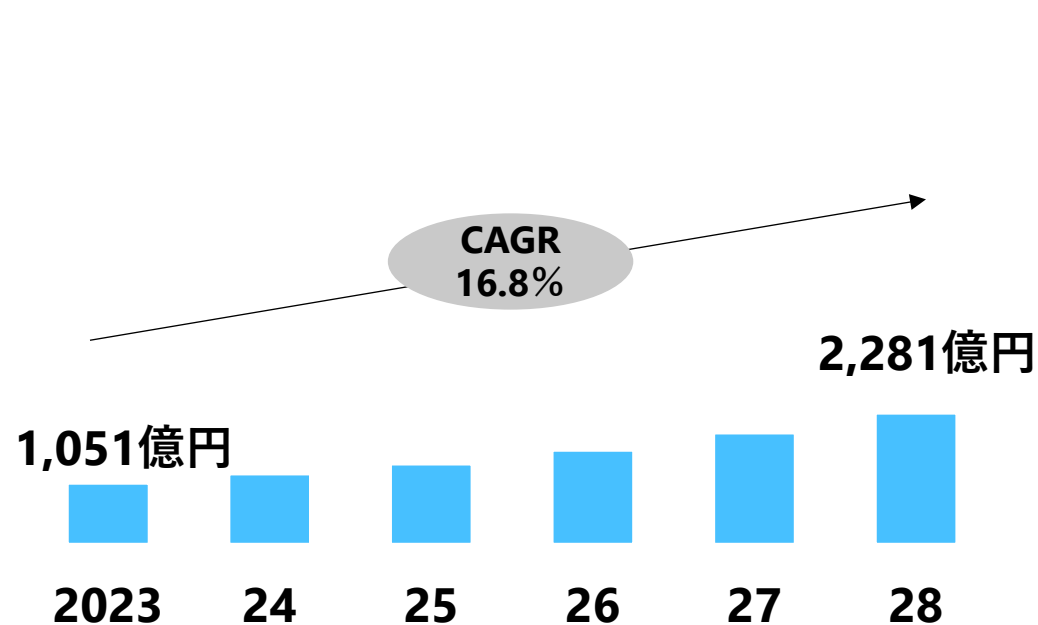
03

国土強靱化 防災・災害対応

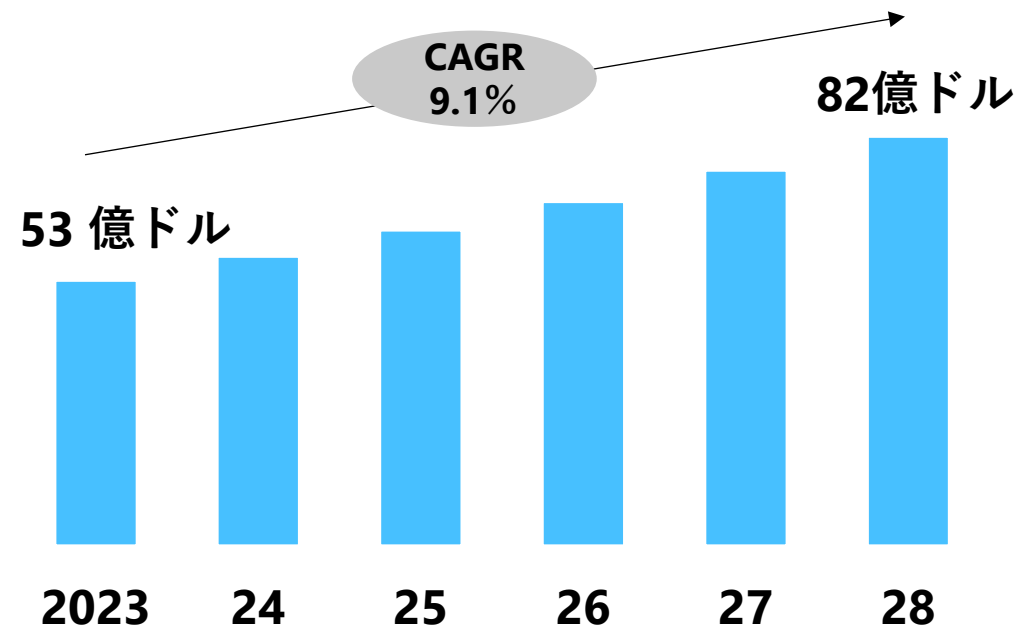
能登地震・豪雨災害などで防災・災害分野でドローンが活躍。ドローンに依る災害調査やドローン物流の有用性の認識が高まる

ドローン機体市場は急速に成長し、2028年には日米合わせて1兆円以上の見通し

国内のドローン機体市場規模¹



アメリカのドローン機体市場規模²



1: インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」
2: Grand View Research「U.S. Commercial Drone Market Size & Share Report, 2030」

高度な自律制御技術と量産体制を武器に経済安全保障の要請に応える 国産小型無人機のリーディングメーカー

業界トップクラスの技術力

- **高度な独自の制御技術**(自律制御技術、Vision技術)による高い機体性能
- 小型空撮機体における**量産体制の確立**
- **レベル4型式認証**に裏付けられた高い技術水準
- 多様なユースケースに基づく**ハード及びソフト両面のカスタマイズ、新機能開発**

強固な顧客基盤と販売ネットワーク

- 防衛・公共・民間領域にわたる**幅広い顧客基盤と豊富な実証・導入実績**
- **経済安全保障要件に適合する高信頼性機体**の開発・供給
- **防衛省への継続的な機体納入**
- **米国20社以上の販売代理店網**の米国展開基盤の構築

小型無人機市場における ポジショニング

	日本製	海外製
屋外小型	<div>ACSL</div>  <div>蒼天/SOTEN</div>	A社 B社 C社 ⋮
屋外中型以上	D社 ⋮	E社 ⋮

A black drone is shown in flight against a clear blue sky. Below the drone, a series of misty, layered mountain ranges are visible, creating a sense of depth and atmosphere. The drone is positioned in the upper left quadrant of the image.

1. 市場 / ミッション / 成長戦略

2. 業績見込みの修正

3. FY25/12 Q3 業績と事業ハイライト

4. 参考資料

米国の売上計上遅れに伴い、売上を修正。利益は従前の計画を維持

[百万円]	修正後 FY25/12 通期見込み	修正前 FY25/12 通期見込み	修正前後 比較	(参考) FY24/12 通期実績	修正に関する概要
売上高	2,700	3,150	▲450	2,655	■ 国内事業は従前見込みの18.5億円から変動は見込まず
売上総利益	500	650	▲150	150	
売上総利益率	19%	21%	▲2pt	6%	
販売管理費 (国家プロジェクト除く) ¹	1,470	1,620	▲150	1,576	■ 米国事業は受注を獲得するも、納品の期ズレの影響により、売上見通しを従来の13億円から8.5億円へ見直し
営業利益 (国家プロジェクト除く)	▲970	▲970	±0	▲1,425	
国家プロジェクト費用	1,400	1,400	±0	867	■ 米国事業の売上減少により、売上総利益1.5億円減、売上総利益率も低下見込み
営業利益	▲2,370	▲2,370	±0	▲2,293	
経常利益	▲1,400	▲1,400	±0	▲2,188	■ 事業構造改革後のコスト構造を維持しつつ、採算管理の徹底と費用対効果の精査により販管費を削減
純利益	▲1,800	▲1,800	±0	▲2,371	

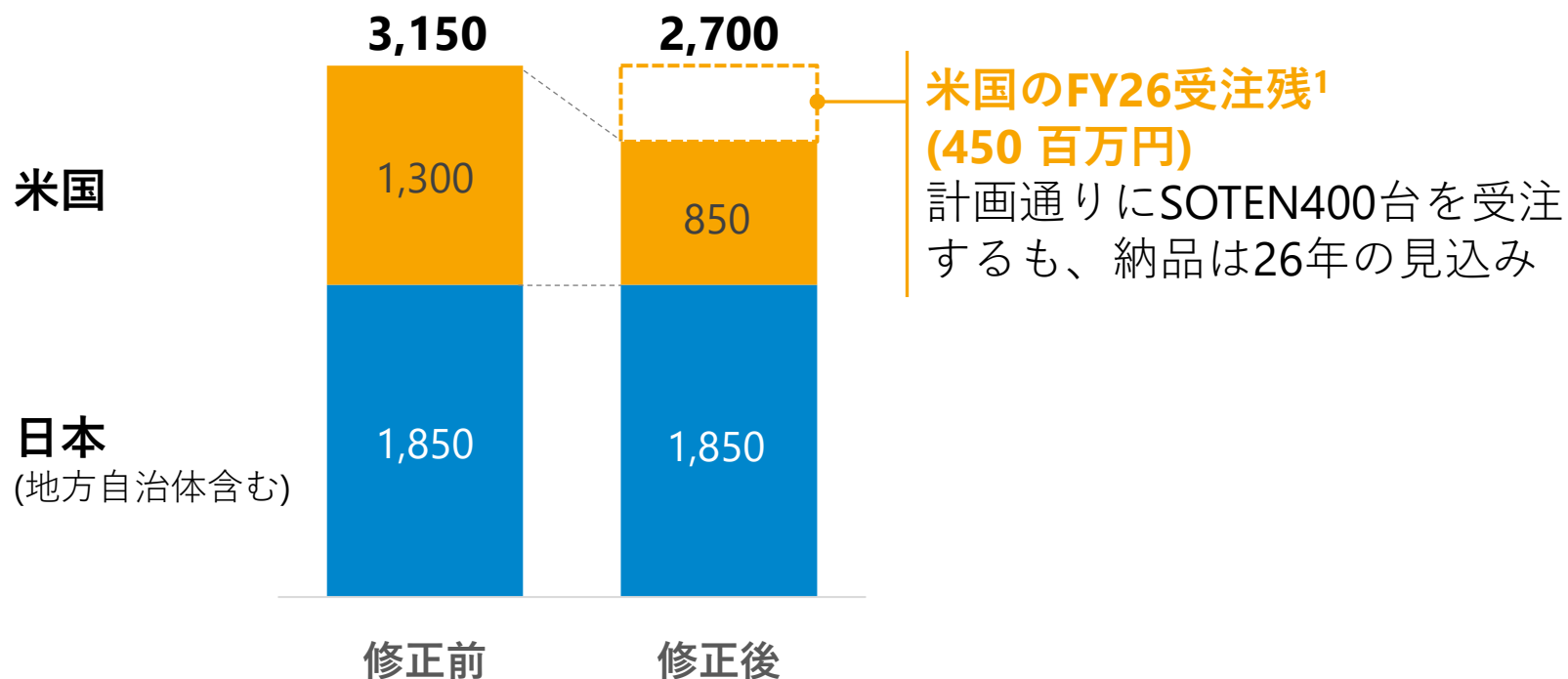
1: 国家プロジェクト(SBIR)は、発生費用に対応した金額が助成され、費用は販管費に計上。25年12月期は14億円を費用計上予定。助成金は検査後に営業外収益として認識されるため、費用計上と収益認識の時期にずれが生じる。25年12月期は第2四半期までの支出を計上し、第3四半期以降分は26年以降に計上予定

CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED. 9

売上見込みの修正

米国において受注を獲得したものの、売上計上は来期にずれこむ見込み。
今期売上計上見込みを31.5億円から27.0億円に修正

売上高見込み
百万円



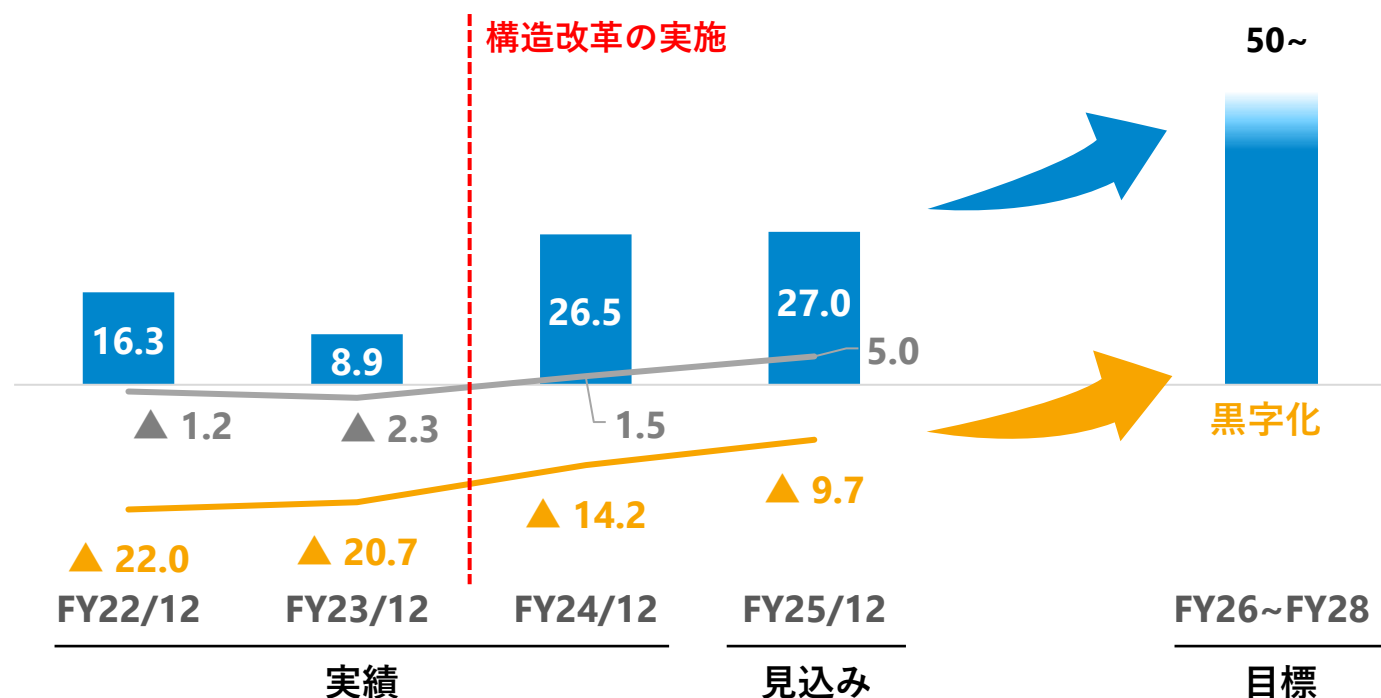
1: 受注残は本資料発表時点(11/14)で注文書等を受領しており、FY26に計上を見込む案件の金額合計。1ドル=150円換算

売上高の成長とともに、利益率の向上を実現し、今後3年内の黒字化を見込む

売上高と利益推移¹

億円

■ 売上 — 売上総利益 — 営業利益(国プロ費用除く)



中長期の成長目標

売上

- 全社にてCAGR20%以上の成長を見込む
- 国内事業は防衛省等の既存顧客を中心に安定した成長を見込む
- アメリカ市場の既存の中国製ドローン置き換え需要を受け、高い成長率を想定

利益

- 売上高、限界利益率の増加により中長期的に売上総利益40%以上を目指す
- 売上50億以上にて営業利益の黒字化を見込む

1: FY24/12及びFY25/12の営業利益は国家プロジェクトの費用分それぞれ8.6億円、14億円を除いた数値。国家プロジェクト費用を含めるとそれぞれFY24/12: ▲22.9億円、FY25/12: ▲23.7億円



1. 市場 / ミッション / 成長戦略

2. 業績見込みの修正

3. **FY25/12 Q3 業績と事業ハイライト**

4. 参考資料

総括

売上は計画通りの進捗で3Q累計で12.4億円。
さらに受注残12.6億円で合計25.1億円

売上高が減るも粗利は前年同水準を維持。販
管費は前年同期より削減し営業損失縮小。補
助金収入により経常損益は大きく改善

売上高

売上高

12.4 億円

前年同期比 +191% (インド案件除く)

本発表時点受注残

12.6 億円

売上高は3Q累積で前年売上高4.2億円より大幅に伸長(イン
ド案件を除く)。受注残は年間見込み達成に向けて順調

売上利益率¹

売上総利益率

9%

前年同期比 +5pt

限界利益率

26%

前年同期比 +9pt

限界利益率、売上総利益率はいずれも前年同期比で改善

営業利益

(SBIR²費用除く)

-8.0 億円

前年同期比 +3.2億円

経常利益

-7.3 億円

前年同期比 +8.5億円

構造改革により、営業損失(SBIR除く)は前年同期より縮小。
SBIRの補助金収入により経常損失は大きく改善

1: インド案件を含む数値

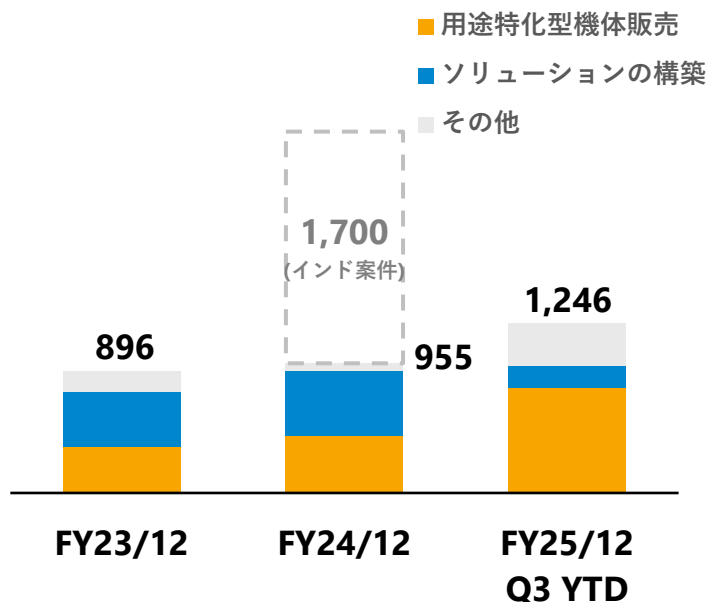
2: 国家プロジェクト(SBIR)のコストとしては販管費として先行して計上し、対応する助成金は営業外収入として計上

売上高は大きく増加。利益面では、構造改革の実施によりコスト構造が改善

売上高

百万円

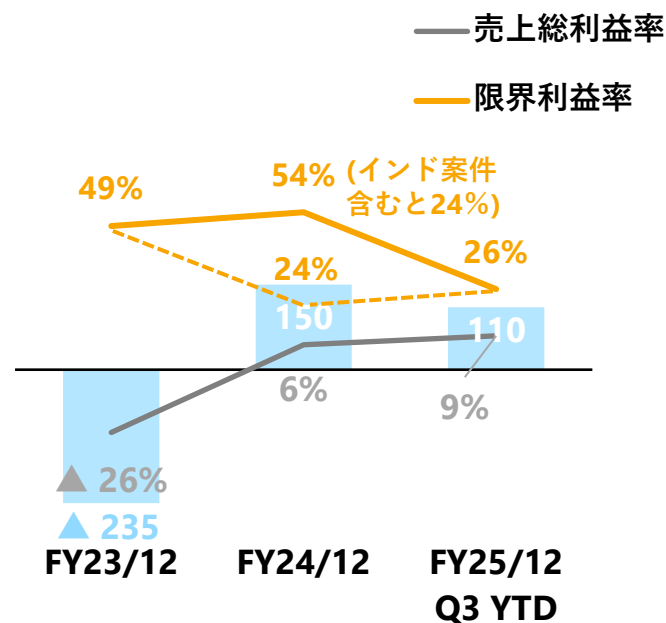
用途特化型機体販売が大幅に伸長。前期の年間売上高9.5億円を超えて推移(インド大型案件17億を除く)



売上総利益

百万円

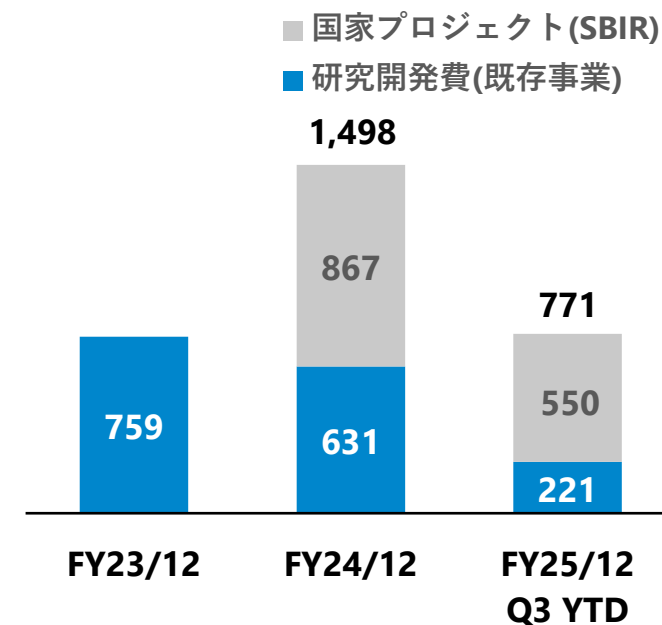
売上総利益・売上総利益率は順調に推移。限界利益率は製品ミックスの変化により下落



研究開発費

百万円

構造改革に伴い、国家プロジェクト除く既存事業に関する研究開発費用は大幅に削減



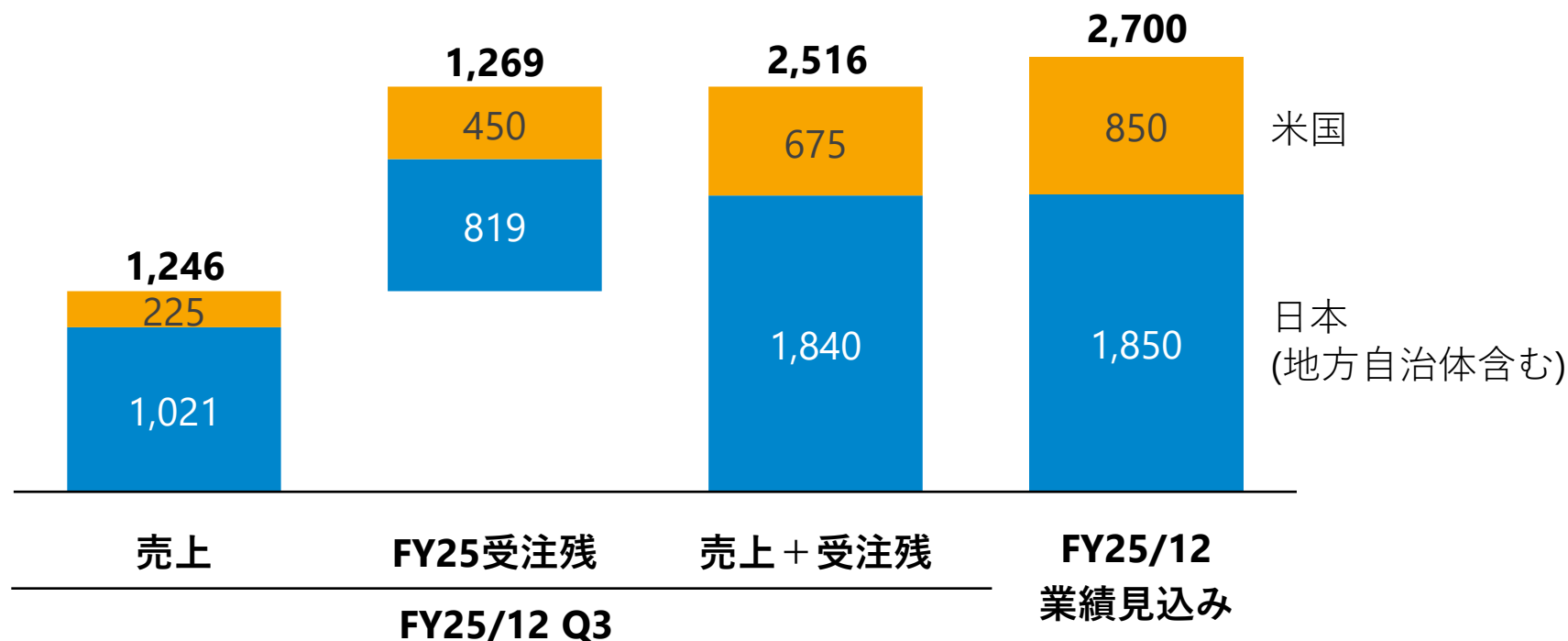
売上は前年同期(インド除く)を上回って着地し、コスト構造改善により損失縮小

[百万円]	FY25/12 Q3 累計実績	前期Q3 累計実績	前年同期 比較	(参考) FY25/12 通期見込み	概要
売上高	1,246	2,128	▲881	2,700	<ul style="list-style-type: none">3Q時点で12.4億円の売上で、前年同期に比較して8.1億円の大幅増加(インド案件17億円を除く)受注残は12.6億円と前年同期比+6.2億円
うちインド案件以外	1,246	427	+818	2,700	
売上総利益	110	92	+ 18	500	<ul style="list-style-type: none">売上総利益、売上総利益率ともに前年同期比で増加
売上総利益率	9%	4%	+5pt	19%	
販売管理費 (国家プロジェクト除く)	910	1,214	▲304	1,470	<ul style="list-style-type: none">販管費(国プロ除く)は構造改革により前年同期比で3.0億円削減国プロを除いた営業損失は主に販管費の削減により、前年同期比で3.2億円縮小。
営業利益 (国家プロジェクト除く)	▲800	▲1,122	+ 322	▲970	
国家プロジェクト費用	550	400	+ 149	1,400	<ul style="list-style-type: none">国プロR&D費(SBIR)は3Qまでに5.5億円を計上。プロジェクト全体は順調に進捗経常利益は、営業損失縮小に加え、国プロ(SBIR)の補助金収入8.1億円(昨年実施分の一部)を計上することにより大きく改善し、7.3億円の損失
営業利益	▲1,350	▲1,523	+172	▲2,370	
経常利益	▲738	▲1,589	+851	▲1,400	
純利益	▲991	▲1,656	+664	▲1,800	

今期27億円の売上見込みに対して、3Qまでの売上及び受注残を含めると25.1億円を獲得済み

売上高と受注残¹(本資料発表時点)

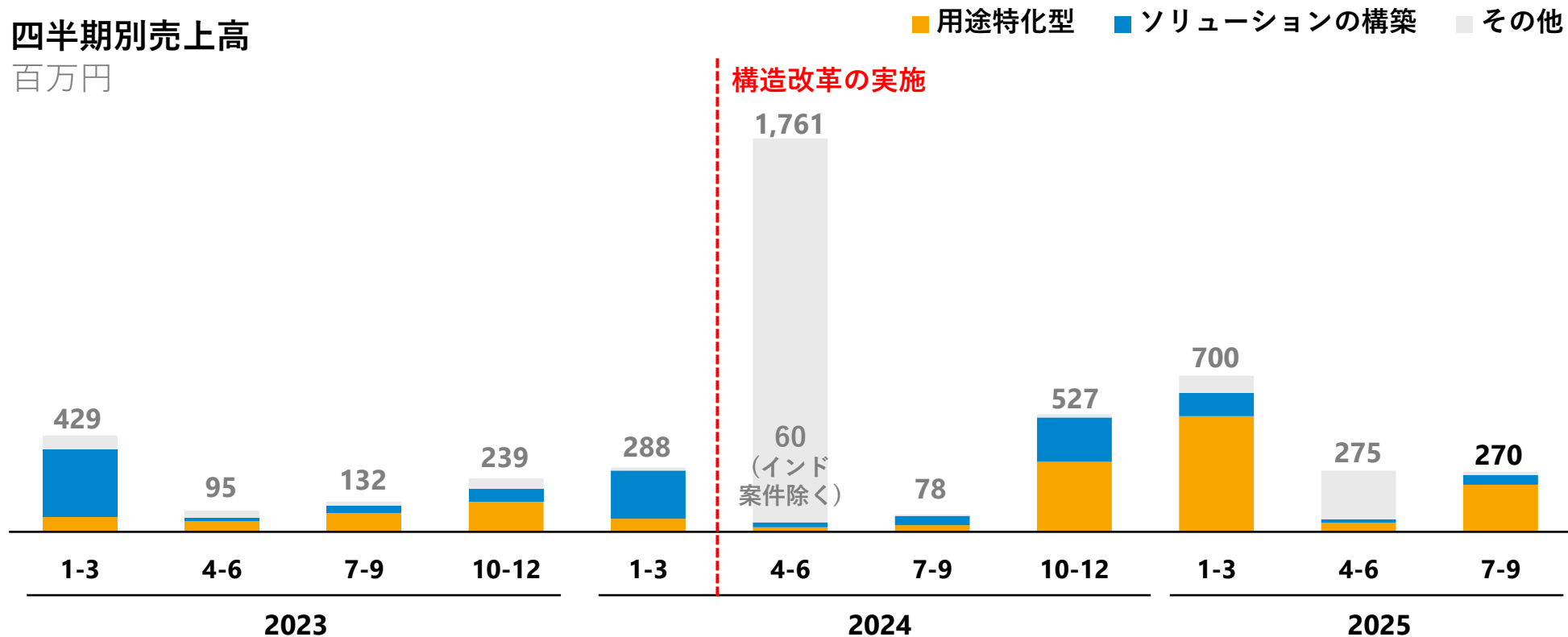
百万円



1: 受注残は3Q期末時点に加えて本資料発表時点(11/14)で注文書等を受領しており、FY25に売上を見込む案件の金額合計(FY26売上見込の案件は除く)。

1ドル = 150円換算

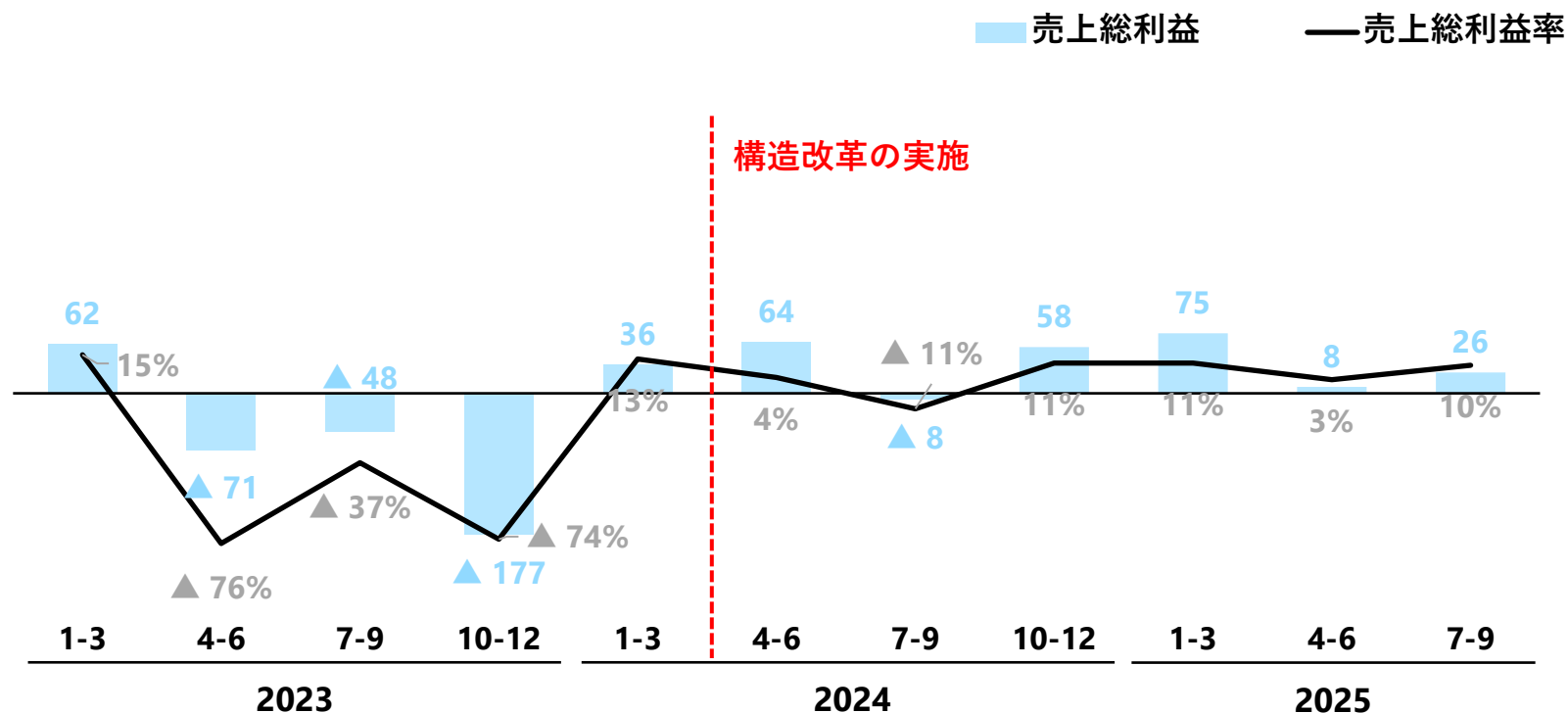
3Qに大きな売上はないものの、前年同期比で約2億円の増加(インド案件除く)



前年同期比で売上総利益は増加し、売上総利益率は過去四半期と同水準を維持

売上総利益と売上総利益率

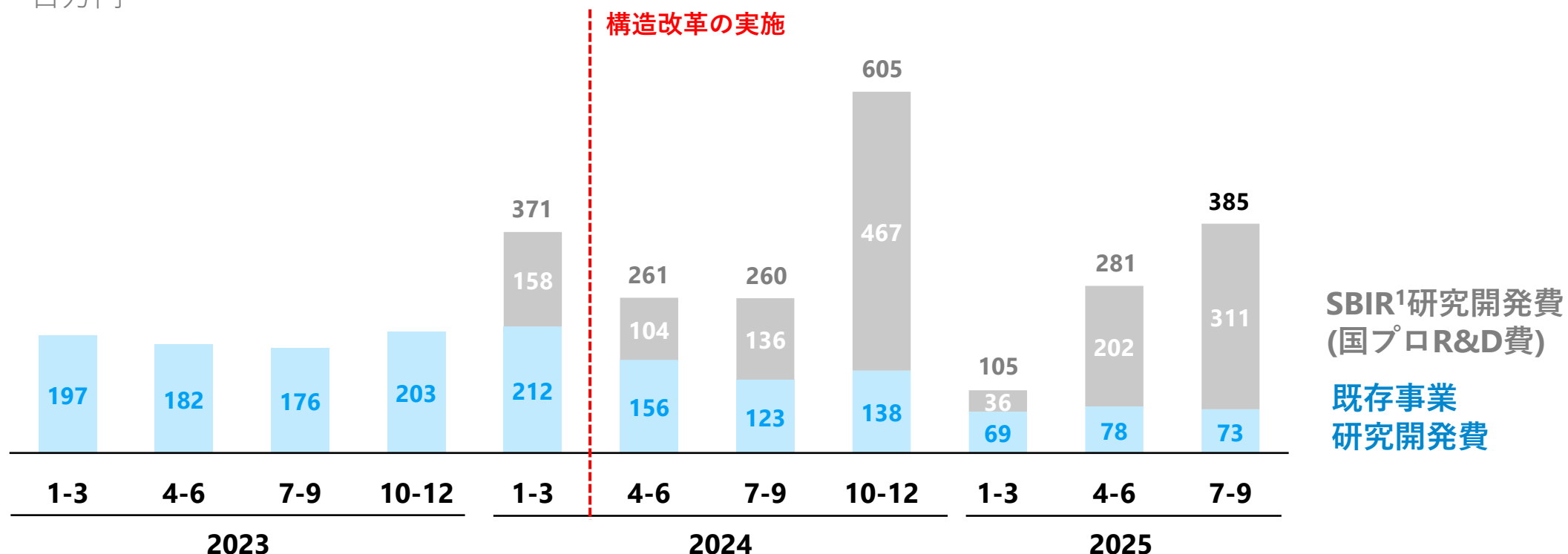
百万円



- 売上総利益は3Q累計で前年同期比18百万円増加
- 売上総利益率は3Q累計で9%(前年同期比+5%)
- コスト構造改革により売上高が小さく固定費負担割合が多くとも、売上総利益はプラスを維持

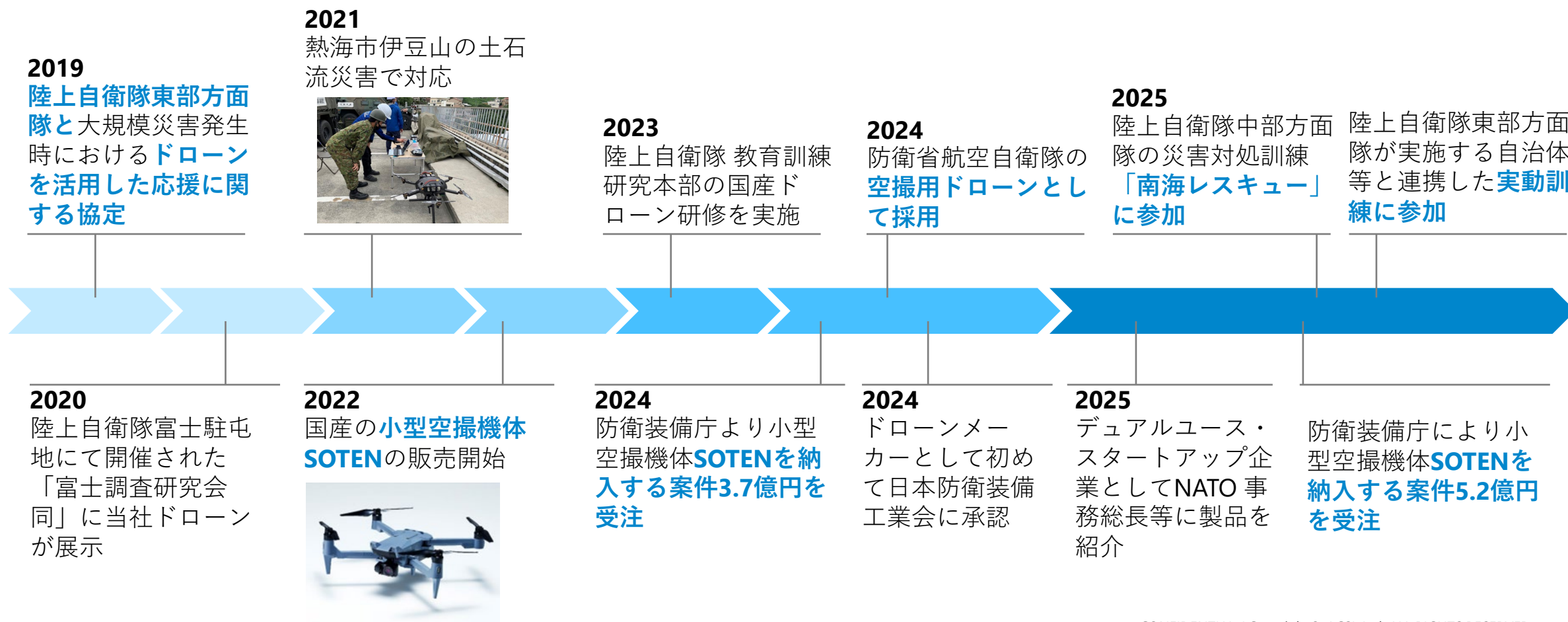
国家プロジェクト(SBIR¹)を除いた既存事業の研究開発費は前年同期より大幅削減。
SBIRは3Qで3.1億円を費用計上し、年間合計費用14億円の見通し

研究開発費
百万円



1: 中小企業イノベーション創出推進事業。経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発として23年12月から25年12月までの期間に最大26億円の補助の受領を想定

自衛隊との連携を長年継続しており、直近においては防衛装備庁に機体納入の実績



陸上自衛隊富士学校より依頼を受け、国産ドローンの理解促進と今後の活用・情報連携強化を目的とした研修を実施

概 要

- 2025年11月4日、各職種の幹部候補生である**陸上自衛隊富士学校普通科部幹部特修過程学生**に向けた**研修**を実施(約30名参加)
- 「SOTEN(蒼天)」、長距離飛行マルチユースドローン「PF4」のご紹介
- **開発中の次世代小型空撮機**の開発状況のご説明、当社が実際に行った災害調査の事例紹介
- 具体的な質疑応答などがあり、**高い関心が寄せられ**と**今後の製品開発への示唆**を得た



研修の様子



SOTEN(蒼天)



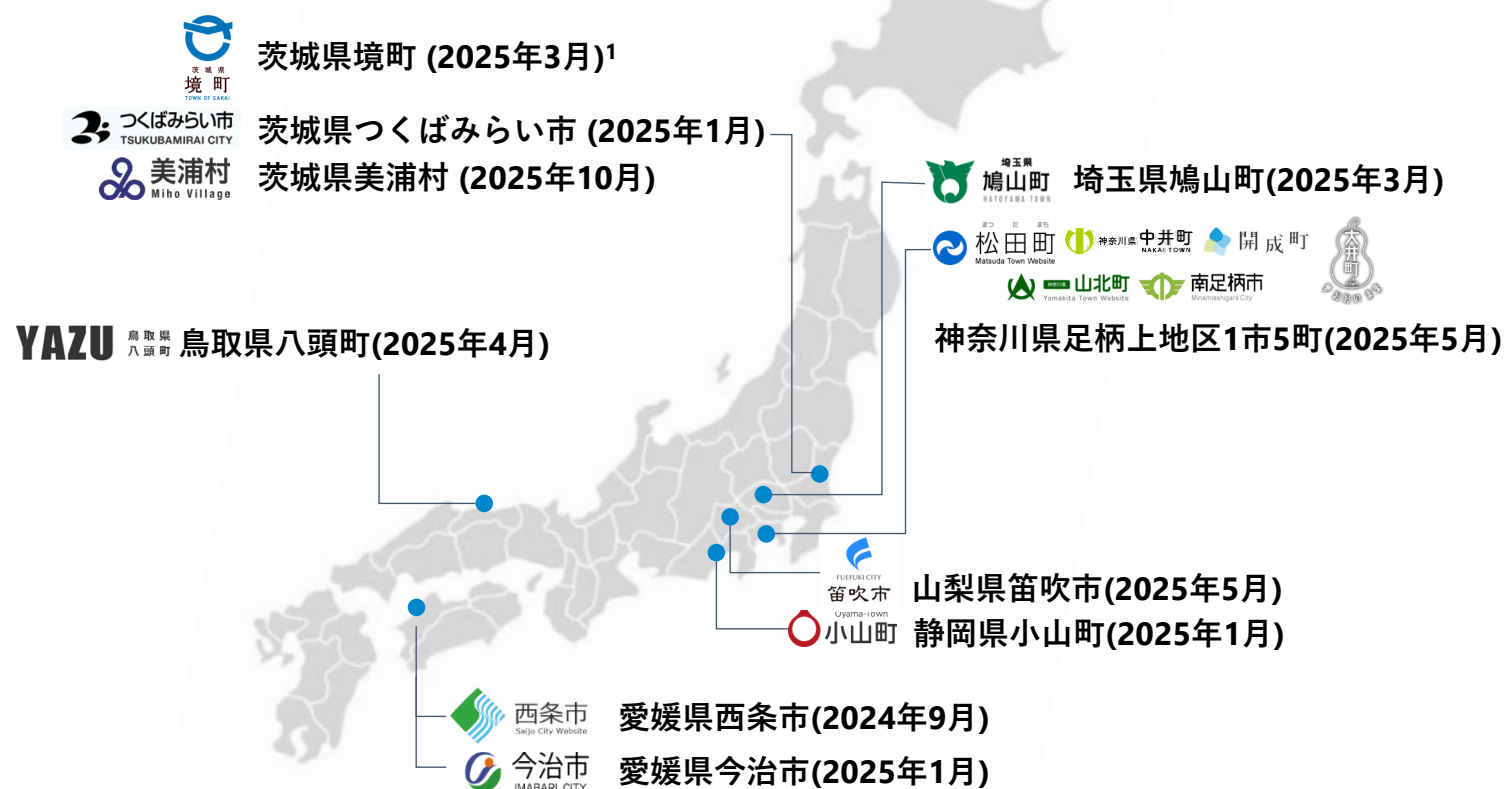
PF4



次世代小型空撮機

地方自治体の取り組み：災害支援活動等に関する協定を15自治体と締結

これまで積み重ねてきた災害現場支援の経験を活かし、災害発生時等の情報提供や物資輸送支援を実施



災害時等における支援活動等に関する協定

- 災害発生時におけるドローン活用及び防災力向上
 - 被災現場等の状況把握や搜索
 - 物資運搬
- 平常時の防災啓発事業
- ドローン活用のための人材育成
- 山間部や島しょ部などの多様な地域における、ドローンを活用した迅速な情報収集や応急対応

1: 境町と包括連携協定を締結。ドローン物流や下水道点検、災害対応など、ドローンを活用した具体的な取り組みを検討

茨城県境町にて、全国初となるドローンによる見守り飛行の定常運行を実施

赤外線カメラにより人の動きを検知し、ドローンによる防犯・見守り体制を本格導入

概要

- 境町と当社は2025年3月に、包括連携協定を締結。当社は境町内に研究拠点を持つ
- 2025年10月31日から毎週金曜18時から深夜(うち2時間)にドローンによる見守り飛行の定常運行を実施
- 闇バイトなどの強盗・窃盗対策へのドローン本格導入に向けた実証を実施
- 飛行エリアは、長田地区(飛行経路長: 全長約4.2km)、猿島地区(飛行経路長: 全長約4.0km)



境町×ACSLドローン実証実験エリア



PF2-AE



SOTEN

米国における脱中国製ドローンの規制が強化され、NDAA¹準拠したドローンへの需要は高い。25年12月に向けて規制の具体化が見込まれる

米国におけるドローンに関する規制の推移

- **中国製ドローン**が安全保障上のリスク有りと認定された場合、または、2025年12月23日まで評価が実施されない場合、**今後の販売が禁止される可能性**
- 米国税関は、**2025年初頭以降**、進行中の調査を理由に**DJI製品のほぼすべての輸入貨物を拒否**
- 販売の禁止に加えて、**すでに販売された既存のドローンについても許認可が取り消し**となる可能性が議論中²

米国の顧客動向

- **米国の電力会社などは送電線の点検、変電所の監視、重要インフラの評価に、ドローンを活用する業務プロセスに投資**
- 規制強化等を背景に、**中国製ドローンの利用を見直し、NDAA適合機への移行**を検討する動きが拡大
- 直近の規制動向を受け、多くの重要インフラ関連組織では、今後**中国製ドローンからの移行が義務化、ポリシー化が進む**

1: NDAA (National Defense Authorization Act, 米国国防権限法)は、アメリカの国防に関する方針を規定する法律で、特定の国の軍需産業や軍需産業にすぐに転換できるような企業をアメリカで採用しないようにするルールが設けられている

2: Oct 21, 2025 "Sen. Rick Scott Urges FCC to Crack Down on Communist Chinese Drone Companies Evading U.S. Scrutiny"

NDAA準拠のSOTENを軸に製品展開と販売体制を強化し、事業拡大を推進中

米国市場向け製品展開・カスタム対応

- **SOTENはNDAA¹に準拠**。関税を考慮しても米欧主要メーカーと比較して**高い価格競争力**
- 日本の開発チームを含めた連携体制により、**米国顧客からのフィードバックへの迅速な対応**
- **米国市場に特化した機能、カメラ開発を推進**

米国顧客ニーズに基づく
機能・製品開発



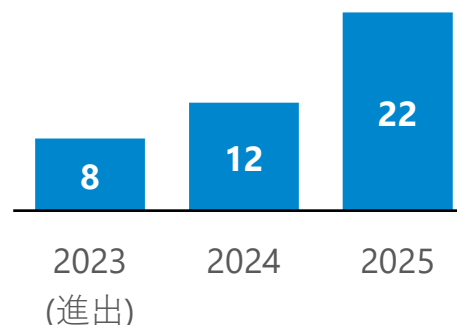
主要企業との
MOU締結による事業拡大



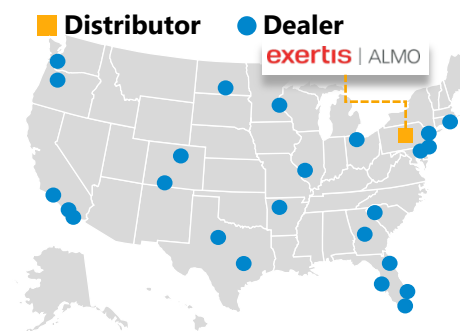
主要企業との連携と販売ネットワーク

- **フォーチュン500企業**を含む、ドローン活用に積極的な企業と**MOUを締結**
- **点検分野、公共分野**にて高い評価を獲得
- **全米最大級のディストリビューター**および**20社超のディーラー網**を構築

2023年進出後、
販売拠点数を急速に拡大



全米を網羅する
販売ネットワーク構築



1: NDAA (National Defense Authorization Act、米国国防権限法)は、アメリカの国防に関する方針を規定する法律で、特定の国の軍需産業や軍需産業にすぐに転換できるような企業をアメリカで採用しないようにするルールが設けられている

American Tower Corp.と重要インフラ産業におけるドローンのさらなる導入と活用を目指す

MOU概要

- 2025年10月にAmerican Tower Corporation (ATC)は、**ドローン技術の導入と活用に向けた戦略的パートナーシップに関する覚書(MOU)**を締結
- ACSLは通信インフラ施設の点検用途に向けて、**ドローン製品の提供・販売を行うとともに、製品開発に関する情報提供を実施**
- ATCは製品の試験導入を通じて、**実運用に基づくフィードバックをACSLに提供**し、製品の改良に貢献
- 両社は製品テストやマーケティング活動を共同で推進し、**ACSL製品の市場展開と普及促進**に取り組む
- お互いの強みと専門性を活かし、**米国の重要インフラ産業におけるドローン活用のさらなる拡大**を目指す



- **米国最大手の通信インフラ会社**
- 米国内で**42,000件**以上、米国含む**世界22カ国**に約**15万件**の通信インフラ施設を保有
- **通信インフラ(電波塔)などの点検**にドローンを活用
- 事業内容: 無線通信インフラの開発、所有、運営
- 設立: 1995年、本社: ボストン

米国向けコントローラー「TAITEN」の販売に加え、米国向け高画素赤外線カメラ「SAMO」の機能アップグレード及び「Thermal by FLIR®」プログラムへ参画

米国向けコントローラー「TAITEN」の発売

- 産業点検や公共安全機関等の現場での運用向けの新型スマートコントローラー
- 現場のオペレーターのニーズに応える優れた視認性、耐久性、操作性



TAITEN

「Thermal by FLIR®」プログラムへの参画

- 米国向け用高画素赤外線カメラ「SAMO」をアップグレード
- 「Thermal by FLIR®」プログラムに参画し、ACSLのドローンとFLIR社の技術を統合した次世代ソリューションの共同開発に取り組む



SOTEN用高画素赤外線カメラ「SAMO」



- 赤外線カメラ・センシング技術の世界的リーダー企業
- 防衛、公共安全、産業用途を中心に、100か国以上で赤外線カメラおよびセンサーを提供
- 事業内容：赤外線カメラ、マルチスペクトルセンサー、センシングソリューションの開発・製造・販売
- 設立：1978年、本社：オレゴン

K-Program(Phase 2)の採択が決定。進行中のSBIR最大26億円に加え、29億円の補助金を受領予定

新規採用



K Program
(経済安全保障
重要技術育成プログラム)

ACSLの実施概要

- 自律制御・分散制御機能を搭載する小型無人機のハードウェア開発に向けたスタディ
- 国内外の先端技術の調査を行い、競争力のある機体開発の方向性を定める
- 平時・有事（大規模災害時等）におけるミッションを想定した初期型の機体開発
- 成果は公的利用に限らず、民生用途へ展開

実施期間・金額

フェーズ1

- 2024年5月～2025年3月
- 事業規模：1億円以内

フェーズ2

- 2025年度～2027年度
- 事業規模：29億円



SBIR

(中小企業イノベーション創出推進事業)

- 経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発
- 国内及び海外の小型空撮ドローンの需要に対応

- 2023年12月～2025年12月(予定)
- 補助金の金額：最大26億円



K Program

(経済安全保障
重要技術育成プログラム)

- 過酷な環境下で、自律的な群飛行¹を実現できる制御技術・システム構築の研究開発
- 複数ドローンが自身の空間位置を自己位置推定・把握し、各機体間で共有する技術の開発

- 2024年4月～2028年3月
- 研究開発費：総額最大10億円²

1: 複数のドローンが同時に協調して行う飛行

2: 実際の金額については、今後予定されている国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)やプログラム・オフィサーとの協議などを経て決定



公募元:



国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
(NEDO)

プロジェクト内容:

- 日本の国際的地位を支える**先端重要技術の研究開発・実証を推進**する国家プログラム
- **民生利用に加えて公的利用**にもつながる成果活用を重視
- **経済安全保障上のリスクを考慮**しつつ、技術流出対策を講じ、研究から実証までを実施

事業規模・事業期間¹:

29億円

(2025年度～2027年度)

1: 本事業の参画による2025年12月期の業績への影響は、軽微と判断。2026年12月期以降の業績への影響については、現在精査しており、今後公表する業績予想に織り込む予定

次世代小型空撮機(SBIRにて開発中)の省庁向け開発進捗確認会を実施

国内市場において経済安全保障への対応及び、情報セキュリティの確保を重視する日本の政府調達に注力、ドローンの社会実装を推進

進捗確認会の概要

- 2025年8月29日、SBIRにて開発中の次世代小型空撮機について省庁向け開発進捗確認会を実施
- 各省庁から50名以上のご参加、フィードバックをいただく
- 小型空撮ドローンの飛行性能を市場トップクラスまで向上とともに、経済安全保障やセキュリティ等、安全安心を担保したドローン機体及び周辺システムの開発を目指す
- インフラ点検や災害対策等の実業務に導入できる、使い勝手の良さを追求



次世代小型空撮（開発試作機）



説明会の様子



操縦体験の様子

25年8月発表のファイナンスの概要



普通株式により約15億円を確保。加えて、新株予約権の発行によりアップサイド増資を見込む

ベース増資
約15億円を調達済

アップサイド増資
最大約16.3億円を調達想定

割当決議日	普通株式による増資		新株予約権による潜在的な増資を通じて追加の資金調達			
	回号	払込金額(株数)	回号 ¹	調達金額	行使価額(固定)	新株予約権個数
2025年8月18日	第1回	4億9,999万円 (471,600株)	第1回	最大約3億円	1,060.2 円	2,829個
			第2回	最大約2.4億円	1,295.8 円	1,886個
2025年9月5日	第2回	4億9,998万円 (523,600株)	第3回	最大約3億円	954.9 円	3,141個
			第4回	最大約2.4億円	1,167.1 円	2,094個
2025年9月26日	第3回	4億9,999万円 (542,000株)	第5回	最大約3億円	922.5 円	3,252個
			第6回	最大約2.4億円	1,127.5 円	2,168個

1： 名称は2025年第2回~2025年第7回新株予約権



1. 市場 / ミッション / 成長戦略

2. 業績見込みの修正

3. FY25/12 Q3 業績と事業ハイライト

4. 参考資料

FAQs (業績について 1/2)



項目	質問	回答
マクロ	世界的に軍需・防衛の拡大の影響はあるか	経済安保意識の高まりから、政府系機関がドローン活用において中国製ドローンの代替を加速させており、国産化ないしは同盟国等からの調達の流れが強くなることが見込まれる。
マクロ	インフレ、為替の影響はあるか	インフレにより調達部材の価格が増加傾向。設計変更、原価低減、販売価格への転嫁の検討などにより対応を進める。一方で為替は円安であれば販売面においてはポジティブに働く想定。140-150円であれば事業に大きな影響はない見込み。
マクロ	米国における規制、関税等の状況は	米国においてドローンに関連する規制は脱中国が具体化してきており、当社にとってはプラス。関税は現時点ではいずれのドローン企業にも影響がある見込み。コスト増加が見込まれるが、販売価格の調整で対応中。価格調整後も競争力のある価格を維持できる見込み。中国製ドローンに関する規制は25年12月23日に規制が具体化の予定。12月に向けて各顧客が代替機の検討を加速。
国内既存事業	国内既存事業の具体的な受注見通しは	主要顧客である防衛省関連、及び国内事業会社へのSOTENの販売を見込む。今期の防衛省関連案件として、約5.2億円の大型案件を受注済。加えて、FY24に受注した防衛装備庁向けへの納品案件約3.7億円がFY24から期ズレしたものをFY25に計上。国内の通期売上としては18億円以上の販売を見込む。
国内既存事業	防衛省との取り組みおよび今後の見込みは	防衛装備庁よりFY24、FY25のSOTEN納入に関する大型案件を受注。当該プロジェクトの翌年以降の納入以外にも受注、検討している案件があり、防衛省は当社の強みを活かせる分野として注力分野と考えている。
海外	米国の進捗および具体的な販売時期、今回の修正の要因、今後の見込みは	FY24に大型の受注を獲得しFY24、FY25Q3にそれぞれ100台を納入済。追加400台を12月までに納入予定でFY25は合計500台程度の納入を見込む。25年11月にFY26に納入予定の400台の受注を獲得。従前の計画では、当該の400台(FY26納入)もFY25年内の納入予定であったが、計上が来期にずれるため今年度の売上見込みは13億円から8.5億円に修正。25年12月の規制変更を見込み、来期以降は引き続き、需要が強く続く想定。
海外	その他海外の見通しは	米国を注力市場としており、その他海外の販売については現時点では織り込まず。
地方自治体案件	地方自治体案件の具体的な取り組み内容は	境町との連携など自治体と連携してドローン活用を推進する。具体的にはドローン物流、下水道点検、災害・防災対応、防犯対策などの取り組みを進める。

FAQs (業績について 2/2)

項目		質問	回答
業績見通し		売上総利益変化の要因は	限界利益率の更なる改善として、販売しているSOTENのオプション等含めた単価最適化、原価低減の取り組みを進める。売上拡大に伴い、固定費比率が縮小の見込み。FY25については製品ミックスにより機体単体の割合、その他の比率が高く限界利益率が低下。
翌期以降の見通し		今後の黒字化の目処は	売上50億以上の規模にて営業利益の黒字化を見込む。具体的なFY26~28の成長目標については今後発表する中期経営計画にて詳細を開示予定。
国家プロジェクト		国家プロジェクト(SBIR)の費用計上、収益認識はどのようになるか。	SBIRの費用は販管費として計上。費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識。費用発生から収益認識まで期間のズレが発生。FY25は通年で14億円を費用計上予定。営業外収益として、FY24実施分の一部、FY25実施分の一部として合計12億円を計上見込み。
財務		財務戦略は	FY25 Q3末時点の現金同等物は約17億円で手元現金は一定の水準を維持。純資産はFY24末より改善。25年8月に開示したファイナンスにより最大約31億円の資金を確保。
不正事案		直近の元代表取締役による不正による影響は	事業への直接的な影響はなく、官公庁や国内顧客、米国顧客など既存取引先との案件は影響なく継続実施。現在実施している国家プロジェクトは継続して実施し、助成金も受領見込み。地方自治体案件は、本年度より具体的な取り組みを開始した分野であり、各自治体において慎重な判断がされている。特別損失として不正関連費用を約2.5億円計上。マネジメント体制は元代表取締役CEOの退任に伴い早川、寺山の両代表取締役Co-CEOにて推進しており影響なし。元代表取締役に対しては、刑事告訴を含む厳正な法的措置の準備を進行中。

項目	質問	回答
競争環境	ドローンメーカーは中国製メーカーが高いシェアを持っているが、どのように対抗するか	中国製メーカーはコンシューマー向けはシェアが高いものの、産業用ドローン市場においては、脱中国ドローンの流れが加速。また、当社の競争優位性は3点あり、①産業用ドローンとしての技術水準(自律制御技術、それぞれのユースケースに合わせた用途特化型機体、機体の認証)、②ローカルの顧客の要望に応えるための顧客オペレーションの理解、サポート体制構築、③安全保障上の懸念を除くべくセキュアで安心な機体の提供が挙げられる。直近、安全保障上の懸念が大きくなった影響により、一部の海外では中国製ドローンを明確に輸入又は使用禁止にしており当社に有利な状況と認識。
競争環境	ドローンメーカーとして競合企業の出現、新規企業の参入の可能性は	ドローンの自律制御システム技術をソースコードレベルで有している企業、特に当社が採用している高度なモデルベース制御技術を実用化している企業は世界的に見ても稀であり、また、セキュリティ対応も踏まえると、現在、海外企業も含めて競合は少ないという認識。また、軍事向けのドローン開発を行っている企業は一定数いるも、産業用ドローン開発は稀。産業用ドローンの自律制御システム開発は実現場での検証が最重要であり、当社は強固な顧客基盤を有し、顧客との対話や実環境での実証を通して、各用途の実際の需要に合わせて開発を推進することで、当社の競争力を高めることが可能。
販売体制	海外における販売体制はどのように想定しているか	各国の状況によるが、米国においては販売機能を前提とした子会社を設置し、現地にて既にドローンを販売していた実績のあるディストリビュータ、ディーラーの代理店網を活用することで販売拡大を見込む。インドにおいてはパートナー企業とJVを設置。いずれの地域においても現地での販売及びサポート体制が重要と考えており、現地ローカル企業との連携深化を進める。
製造体制	製造キャパシティが不足する可能性はないか	当社はファブレスメーカーとして、国内の外部パートナーに生産を委託しており、製造キャパシティ増加は対応可能。

貸借対照表



百万円	FY25/12 Q3		FY24/12 Q3	FY24/12
	実績	前年同期比 増減	実績	実績
流動資産	4,072	+ 1%	4,030	3,877
現金及び預金	1,690	+ 46%	1,161	1,243
固定資産	577	▲36%	901	685
流動負債	699	▲61%	1,800	2,129
固定負債	2,863	+ 28%	2,238	2,238
負債合計	3,563	▲12%	4,039	4,368
純資産	1,086	+ 22%	892	194
総資産	4,649	▲6%	4,931	4,563

年度別のKPI及び主要財務項目

百万円		決算期¹	FY19/03	FY20/03	FY21/03	FY21/12	FY22/12	FY23/12	FY24/12	FY25/12 Q3
売上高			807	1,278	620	501	1,635	896	2,655	1,246
小型空撮機体	金額						939	206	402	733
	台数						645	101	240	517
うち国内	金額						939	144	276	507
	台数		-	-	-	-	645	50	128	417
うち海外	金額							61	125	225
	台数						-	50	112	100
その他用途特化型機体	金額						73	132	21	38
	台数		-	-	-	-	18	26	2	5
ソリューションの構築		金額	678	1,171	515	192	501	405	478	163
その他		金額	129	107	105	308	120	152	1,752 (うちインド案件 1,700)	312
売上総利益			403	808	68	0	▲124	▲235	150	110
売上総利益率			50%	63%	11%	0%	▲8%	▲26%	6%	9%
販売費及び一般管理費(SBIR除く)			733	792	1,207	1,189	2,079	1,836	1,576	910
うち研究開発費			366	275	583	604	1,168	759	631	221
営業利益(SBIR除く)			▲330	15	▲1,139	▲1,188	▲2,203	▲2,071	▲1,425	▲800
SBIR費用			-	-	-	-	-	-	867	550
営業利益			▲330	15	▲1,139	▲1,188	▲2,203	▲2,071	▲2,293	▲1,350

1: FY21/03 Q3以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値。
FY21/03までの決算期は4月から翌年3月まで。FY21/12は4月~12月の変則決算。FY22/12以降の決算期は1月~12月

四半期別のKPI及び主要財務項目



百万円		決算期 ¹		FY21/03				FY21/12			FY22/12				FY23/12				FY24/12				FY25/12				
四半期別 実績				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3		
売上高				36	42	46	495	267	133	100	952	78	130	473	429	94	132	239	288	1,761	78	527	700	275	270		
小型空撮機体		金額											590	21	25	301	33	49	37	86	46	19	30	304	504	28	200
		台数											475	6	7	157	13	16	13	59	31	15	12	182	416	-	101
うち国内		金額	-					-					590	21	25	301	33	49	37	24	46	14	20	194	479	10	17
		台数											475	6	7	157	13	16	13	9	31	8	7	82	416	-	1
うち海外		金額											-			-			61	-	5	9	110	24	17	182	
		台数																	-			-			50	-	7
その他用途特化型機体		金額	-					-					3	2	60	7	34	0							46	50	12
		台数											1	2	15	-	6	-	10	10	1	-	-	1	1	2	2
ソリューションの構築		金額	5	33	35	440	30	77	85	294	33	33	140	305	15	32	53	215	22	41	198	104	15	43			
その他		金額	30	8	10	55	237	55	15	64	20	11	24	56	30	16	49	13	1,717	6	15	77	218	15			
売上総利益				▲6	▲6	▲13	94	17	5	▲22	133	▲30	▲23	▲204	62	▲71	▲48	▲177	36	64	▲8	58	75	8	26		
売上総利益率				▲19%	▲16%	▲28%	19%	7%	4%	▲23%	14%	▲39%	▲18%	▲43%	15%	▲76%	▲37%	▲74%	13%	4%	▲11%	11%	11%	3%	10%		
販売費及び一般管理費(SBIR除く)				230	173	314	488	325	348	515	535	442	431	670	419	451	469	495	472	390	351	361	279	320	311		
うち研究開発費				60	77	129	315	153	165	285	292	228	224	424	197	182	176	203	212	156	123	138	69	78	73		
営業利益(SBIR除く)				▲237	▲180	▲328	▲393	▲308	▲342	▲538	▲401	▲473	▲454	▲874	▲356	▲523	▲517	▲672	▲435	▲326	▲360	▲302	▲203	▲312	▲284		
SBIR費用				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158	104	136	467	36	202	311		
営業利益				▲237	▲180	▲328	▲393	▲308	▲342	▲538	▲401	▲473	▲454	▲874	▲356	▲523	▲517	▲672	▲594	▲431	▲496	▲770	▲239	▲514	▲596		

1: FY21/03 Q3以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値。
FY21/03までの決算期は4月から翌年3月まで。FY21/12は4月~12月の変則決算。FY22/12以降の決算期は1月~12月

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2025 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っていません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

ACSL